

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	2件	平成23年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(議員提出)	1件	和歌山県民の歯と口腔の健康づくり条例	
条例案件(知事提出)	14件	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 等	継続審査
決算案件(//)	2件	平成22年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	
その他案件(//)	22件	平成23年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請願	1件	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書提出に関する請願	採択
意見書・決議	13件	自動車取得税及び自動車重量税の代替税財源を示すことなく廃止並びに見直しをすることに反対する意見書 「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書 台風災害からの復興と森林・林業再生に向けた施策の充実を求める意見書 急傾斜園地の災害及び土石流による農地災害の復旧に関する意見書 砂防関係事業(砂防・地すべり・急傾斜)の推進等に関する意見書 教育改革の推進を求める意見書 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加に反対する意見書 国立大学法人運営費交付金に関する意見書 円高から中小企業を守る対策を求める意見書 災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書 本県の農林水産業における台風12号による被災からの復興に関する決議	可決

12月定例会概要

11/29~12/16の18日間

台風12号災害対策などを含む 総額約99億3300万円の 増額補正予算を可決

一般質問議員(16人)

12月7日(水)	12月8日(木)	12月9日(金)	12月12日(月)
浅井修一郎 多田 純一 松坂 英樹 岸本 健	坂本 登 片桐 章浩 高田 由一 森 礼子	山下 大輔 長坂 隆司 濱口 太史 立谷 誠一	鈴木 太雄 岩田 弘彦 奥村 規子 吉井 和視

12月定例会の主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、下記のとおりです。(要約抜粋)

政策

平成24年度 新政策への取組

問 新政策と予算編成の方針で示された目標の実現に向け、平成24年度の新政策としてどのような取組をするのか。

答 予算編成については、「安全」「安心」「挑戦」を基本として組み立てていきたい。安全の政策では、風水害に強い県土づくりや津波、地震への備えを、安心政策では、児童虐待の相談機能強化や拠点病院の改築支援を、挑戦の政策では和歌山産業の競争力強化を進めるほか、観光、国際交流にも力を入れたい。

防災、復旧・復興

女性の視点による 防災対策

問 地域防災会議への女性の登用、防災計画を作成する上での女性の意見の反映等、女性の視点による防災対策への本県の実情と今後の取組はどうか。

答 県の地域防災計画では、女性の視点が反映されるよう努めているが、防災会議には法の定めがあり、ほとんどの委員は組織の長で、男性が務めている。今後、企業・団体等から推薦をいただく際に、できるだけ女性を推薦していただく働きかけをする。



関西広域連合への 国出先機関の移管

問 発足後1年が経過し、多くの成果を上げてきたが、今後の国の出先機関の移管について官僚が骨抜きにしてくるおそれもある。どのように対応していくのか。

答 「国の機関としては廃止し、地方のブロック機関に移管する」とのアクションプランが閣議決定されたので、決めたものは実行するのが政府の努めと考えている。ただ、関西広域連合の下で地方整備局等の巨大組織をどう経営していくか、本省の意思決定にどう関与するかという問題もあるので、知恵を絞って国と協議し、実行していきたい。

道路網の整備推進

問 台風12号は県土至るところの道路や畑、住宅等に大きなつめ跡を残し、一刻も早い復旧が望まれるが、まず生活基盤の確保のため、複数の迂回路線を整備してほしい。

答 台風12号では、国道42号をはじめ311号、168号など幹線道路が各所で通行止めになり、一時期、紀南地域の交通は麻痺した。今後、高速道路はもとより、X軸ネットワーク道路や川筋ネットワーク道路など、幹線道路の整備を一層推進するとともに、幹線道路と連絡する県道・市町村道等を含めた迂回路線の確保に努め、災害に強い多様な道路ネットワークの形成に取り組む。

大阪ダブル選挙結果を 受けた県の対応

問 大阪府知事と大阪市長のダブル選挙の結果を受け、今後、県は大阪にどういった対応が必要と考えるか。また、大阪府の新知事に対し、地域のメリットを最大化するためにどう対処すべきか。

答 大阪府の新知事には、府内という枠組みの中だけでなく、関西全体という大きな視点で物事を考えて活躍してほしい。大阪・関西のパワーを取り込むため、本県が有する自然環境、文化・歴史面での資産、農林水産物等の資源を生かし、県の地域力を高めることが必要である。また、関西広域連合や各府県と緊密に連携し、関西での存在感を増していきたい。

復旧・復興アクション プログラムの進行管理

問 災害対策本部解散前より、素早く復旧・復興本部を設置したが、そのアクションプログラムは、その進行管理について、体制と県庁内の担当部署、今後の進行管理のスケジュールは。

答 県復旧・復興アクションプログラムは、各対策を短期・中期・長期に分類・整理し、県の考えや行動目標を示し、スケジュールも具体的に設定している。総合防災課長を議長とし、各部主管課長を委員とする連絡調整会議で事業の細やかな調整をし、知事を本部長に全部長を委員とする復旧・復興本部で進行管理を行い、プログラムの見直しや項目の追加にも取り組む。

エネルギー！ 産業

関西電力和歌山発電所の 立地推進

問 住友金属西防波堤沖埋立地へのLNG火力発電所誘致は、地域の経済活性化に大きく貢献する重要なプロジェクトである。関西電力に対して早期の具体化を強力に働きかけてはどうか。

答 石油等の化石燃料に比べて環境負荷の少ないLNGを燃料とする和歌山発電所は、今後の電力の安定供給には欠かせない施設になると期待している。機会あるごとに関西電力には計画の具体化を要請しているが、速やかに着工するよう今後も強く働きかけていく。

TPP交渉への参加撤回

問 野田政権はTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加を表明したが、知事として抗議し、撤回を働きかけるべきではないか。

答 TPP参加による産業への影響、対応策について国民に情報提供が十分に行われていない中、政府の対応には問題があると思う。政府に対しては、国益を損なわないという強い姿勢で臨み、その影響、対応策を明らかにし、国民的な議論もきちんと行うとともに、大きな影響を受ける農林水産業等への対応策は早く検討し、公にしてもらいたい、と思っている。